

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第58期第2四半期(自 平成24年7月1日 至 平成24年9月30日)

【会社名】 ヤマト・インダストリー株式会社

【英訳名】 YAMATO INDUSTRY CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 岩本 宣 頼

【本店の所在の場所】 埼玉県川越市大字古谷上4 2 7 4 番地

【電話番号】 049(235)1234(代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂 木 久 男

【最寄りの連絡場所】 東京都台東区上野三丁目9番1号

【電話番号】 03(3834)3111 (代表)

【事務連絡者氏名】 取締役管理本部長 茂 木 久 男

【縦覧に供する場所】 株式会社大阪証券取引所
(大阪市中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第57期 第2四半期 連結累計期間		第58期 第2四半期 連結累計期間		第57期	
		自 至	平成23年4月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年4月1日 平成24年9月30日	自 至	平成23年4月1日 平成24年3月31日
売上高	(千円)		6,544,601		6,483,328		14,240,593
経常利益又は経常損失()	(千円)		79,493		7,536		52,483
当期純利益又は 四半期純損失()	(千円)		101,697		25,002		22,255
四半期包括利益又は包括利益	(千円)		105,553		16,056		22,413
純資産額	(千円)		1,359,155		1,471,067		1,487,123
総資産額	(千円)		5,798,437		5,935,630		6,471,974
1株当たり当期純利益金額又は 四半期純損失金額()	(円)		10.11		2.49		2.21
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額	(円)						
自己資本比率	(%)		23.4		24.8		23.0
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)		119,687		162,743		261,226
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)		44,716		17,586		64,719
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)		32,564		192,452		378,604
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)		729,993		896,367		904,601

回次		第57期 第2四半期 連結会計期間		第58期 第2四半期 連結会計期間	
		自 至	平成23年7月1日 平成23年9月30日	自 至	平成24年7月1日 平成24年9月30日
1株当たり四半期純利益金額 又は四半期純損失金額()	(円)		5.42		0.22

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、1株当たり四半期純損失であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前連結会計年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

(1) 経営成績の分析

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、東日本大震災の復興需要等を背景として緩やかな回復基調にあるものの、欧州債務問題による世界経済の減速や新興国の経済成長の鈍化、円高の長期化等が国内経済に影を落とし、更には隣国との外交問題が緊迫化するなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

このような状況の中、当社グループにおきましては、収益性の向上を目指し高付加価値製品の受注拡大に努めるとともに、原価低減および経費削減に取り組んでまいりました。

その結果、売上高は64億83百万円（前年同四半期65億44百万円）、営業利益は26百万円（前年同四半期10百万円の損失）、経常損失は7百万円（前年同四半期79百万円の損失）、四半期純損失は25百万円（前年同四半期1億1百万円の損失）となりました。

セグメントの業績を示すと次のとおりであります。

(合成樹脂成形関連事業)

国内におきましては、当社主力商品であるOA機器部品の主要取引先が海外生産移管等により受注が減少し厳しい事業環境におかれておりますが、海外におきましては、当社主力取扱製品であるOA機器部品の受注が順調に推移したこともあり売上高は57億32百万円（前年同四半期56億32百万円）、営業利益は27百万円（前年同四半期4百万円）となりました。

(物流機器関連事業)

競合他社との価格競争が続く中、売上拡大に努めてまいりましたが、大口取引先の上期受注の売上が下期にずれ込んだため、売上高は7億50百万円（前年同四半期9億12百万円）、営業損失は1百万円（前年同四半期14百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態の分析

(資産)

資産合計は59億35百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億36百万円減少しました。これは主に、現金及び預金が13百万円減少、受取手形及び売掛金が4億8百万円減少、商品及び製品、仕掛品等のたな卸資産が27百万円減少、投資有価証券が56百万円減少したことによるものです。

(負債)

負債合計は44億64百万円となり、前連結会計年度末と比べ5億20百万円減少しました。これは主に、支払手形及び買掛金が4億3百万円減少、短期借入金が57百万円減少、流動負債のその他が73百万円増加しましたが、長期借入金が1億25百万円減少したことによるものです。

(純資産)

純資産合計は14億71百万円となり、前連結会計年度末と比べ16百万円減少しました。これは主に、利益剰余金の減少25百万円、為替換算調整勘定の増加6百万円によるものです。

(3) キャッシュ・フローの状況

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は、1億62百万円（前年同四半期に営業活動の結果支出した資金は、1億19百万円）となりました。これは主に、売上債権・仕入債務・棚卸資産の増減、その他で1億12百万円の資金増加等の影響によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果得られた資金は、17百万円（前年同四半期に投資活動の結果支出した資金は、44百万円）となりました。これは主に、投資有価証券の売却による収入によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果支出した資金は、1億92百万円（前年同四半期に財務活動の結果得られた資金は、32百万円）となりました。これは主に、長期借入金の返済による支出によるものです。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物の期末残高は、前連結会計年度末に比べ8百万円減少し、8億96百万円となりました。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	22,960,000
計	22,960,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在発行数 (株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,171,797	10,171,797	大阪証券取引所 JASDAQ (スタンダード)	単元株式数は1,000株であり ます。
計	10,171,797	10,171,797		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年7月1日～ 平成24年9月30日		10,171,797		927,623		785,172

(6) 【大株主の状況】

平成24年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
永田紙業株式会社	埼玉県深谷市長在家198	2,500	24.57
明成物流株式会社	埼玉県深谷市長在家198	1,500	14.74
岩本宣頼	埼玉県川越市	246	2.42
大阪証券金融株式会社	大阪府大阪市中央区北浜2丁目4-6	243	2.38
美吉野化工株式会社	大阪府大阪市中央区松屋町住吉5番14号	215	2.11
松井証券株式会社	東京都千代田区麹町1丁目4	175	1.72
森川正幸	大阪府大阪市中央区	165	1.62
第一生命保険株式会社 (常任代理人資産管理サービス信託銀行株式会社)	東京都千代田区有楽町1-13-1 (東京都中央区晴海1-8-12)	160	1.57
ヤマト・インダストリー社員持株会	埼玉県川越市大字古谷上4274番地	138	1.36
大村英之	神奈川県厚木市	135	1.32
計		5,478	53.86

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 120,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 10,037,000	10,037	
単元未満株式	普通株式 14,797		1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	10,171,797		
総株主の議決権		10,037	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式 67株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) ヤマト・インダストリー 株式会社	埼玉県川越市大字古谷上 4274番地	120,000		120,000	1.18
計		120,000		120,000	1.18

第4 【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、監査法人不二会計事務所による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	914,151	900,617
受取手形及び売掛金	1, 2 2,527,938	1, 2 2,119,463
商品及び製品	471,492	519,305
仕掛品	143,409	116,513
原材料及び貯蔵品	324,062	275,769
その他	216,277	205,537
貸倒引当金	38	29
流動資産合計	4,597,293	4,137,178
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	333,956	323,087
機械装置及び運搬具(純額)	304,781	312,468
土地	894,119	894,119
リース資産(純額)	19,655	15,865
建設仮勘定	1,796	-
その他(純額)	32,286	51,269
有形固定資産合計	1,586,596	1,596,809
無形固定資産		
その他	22,796	23,000
無形固定資産合計	22,796	23,000
投資その他の資産		
投資有価証券	117,503	61,317
その他	152,750	122,525
貸倒引当金	4,966	5,200
投資その他の資産合計	265,287	178,642
固定資産合計	1,874,680	1,798,452
資産合計	6,471,974	5,935,630
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2 2,446,457	2 2,042,723
短期借入金	470,298	413,027
未払法人税等	36,288	29,682
その他	421,453	495,056
流動負債合計	3,374,496	2,980,489
固定負債		
長期借入金	1,423,064	1,297,572
退職給付引当金	137,590	143,798
その他	49,699	42,703

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
固定負債合計	1,610,353	1,484,073
負債合計	4,984,850	4,464,563
純資産の部		
株主資本		
資本金	927,623	927,623
資本剰余金	785,172	785,172
利益剰余金	104,440	129,443
自己株式	22,562	22,562
株主資本合計	1,585,793	1,560,790
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,837	1,691
繰延ヘッジ損益	-	103
為替換算調整勘定	94,832	87,928
その他の包括利益累計額合計	98,669	89,723
純資産合計	1,487,123	1,471,067
負債純資産合計	6,471,974	5,935,630

(2)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,544,601	6,483,328
売上原価	5,817,676	5,729,883
売上総利益	726,925	753,444
販売費及び一般管理費		
荷造運搬費	208,476	183,633
給料及び賞与	237,939	225,506
退職給付費用	22,195	17,719
貸倒引当金繰入額又は戻入額()	6,402	2,004
その他	275,429	298,526
販売費及び一般管理費合計	737,638	727,391
営業利益又は営業損失()	10,713	26,053
営業外収益		
受取利息	182	226
受取配当金	173	168
受取賃貸料	2,222	1,172
保険解約返戻金	-	5,193
その他	8,649	6,151
営業外収益合計	11,228	12,911
営業外費用		
支払利息	31,194	31,973
為替差損	39,228	6,072
その他	9,585	8,455
営業外費用合計	80,008	46,501
経常損失()	79,493	7,536
特別利益		
固定資産売却益	24	-
ゴルフ会員権売却益	-	85
特別利益合計	24	85
特別損失		
減損損失	4,210	-
固定資産処分損	10	501
投資有価証券売却損	-	12,349
投資有価証券評価損	-	4,524
事業構造改善費用	16,165	1,022
その他	571	-
特別損失合計	20,957	18,396
税金等調整前四半期純損失()	100,426	25,848
法人税等	1,270	845
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,697	25,002
四半期純損失()	101,697	25,002

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純損失()	101,697	25,002
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	714	2,145
繰延ヘッジ損益	207	103
為替換算調整勘定	2,933	6,903
その他の包括利益合計	3,856	8,945
四半期包括利益	105,553	16,056
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	105,553	16,056

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純損失()	100,426	25,848
減価償却費	122,313	58,308
減損損失	4,210	-
退職給付引当金の増減額(は減少)	7,407	6,207
貸倒引当金の増減額(は減少)	6,387	224
賞与引当金の増減額(は減少)	-	43,622
役員退職慰労引当金の増減額(は減少)	3,480	-
受取利息及び受取配当金	356	394
支払利息	31,194	31,973
為替差損益(は益)	510	3,353
固定資産処分損益(は益)	10	501
固定資産売却損益(は益)	24	-
投資有価証券売却損益(は益)	-	12,349
投資有価証券評価損益(は益)	556	4,524
保険解約損益(は益)	-	5,193
事業構造改善費用	16,165	1,022
売上債権の増減額(は増加)	192,976	410,636
たな卸資産の増減額(は増加)	139,841	36,880
仕入債務の増減額(は減少)	213,158	379,551
未払消費税等の増減額(は減少)	23,408	16,726
その他	43,969	44,310
小計	61,830	226,200
利息及び配当金の受取額	356	394
利息の支払額	32,950	32,249
法人税等の支払額	9,098	30,579
事業構造改善費用の支払額	16,165	1,022
営業活動によるキャッシュ・フロー	119,687	162,743
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	2,100	2,100
定期預金の払戻による収入	4,200	7,400
投資有価証券の取得による支出	515	500
投資有価証券の売却による収入	-	41,959
有形固定資産の取得による支出	42,397	65,760
有形固定資産の売却による収入	60	-
貸付金の回収による収入	60	60
保険積立金の積立による支出	1,016	-
保険積立金の解約による収入	-	16,375
その他	3,006	20,153
投資活動によるキャッシュ・フロー	44,716	17,586

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(は減少)	88,140	37,266
長期借入金の返済による支出	44,498	149,878
リース債務の返済による支出	11,077	5,307
財務活動によるキャッシュ・フロー	32,564	192,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	3,562	3,889
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	135,401	8,233
現金及び現金同等物の期首残高	865,395	904,601
現金及び現金同等物の四半期末残高	729,993	896,367

【会計方針の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、当第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以降に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。 これによる当第2四半期連結累計期間の損益への影響は軽微であります。

【注記事項】

(四半期連結貸借対照表関係)

前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
1 受取手形割引高は145,109千円であります。 2 連結会計年度末日満期手形の会計処理については満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が、連結会計年度末残高から除かれております。 受取手形 24,383千円 支払手形 277,292千円	1 受取手形割引高は154,784千円であります。 裏書手形残高は7,240千円であります。 2 四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、満期日に決済が行われたものとして処理しております。 なお、当第2四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高から除かれております。 受取手形 5,854千円 支払手形 253,801千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
現金及び預金	737,443千円	900,617千円
預入期間が3か月を超える 定期預金	7,450千円	4,250千円
現金及び現金同等物	729,993千円	896,367千円

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,632,118	912,483	6,544,601		6,544,601
セグメント間の内部売上高 又は振替高	35,209	10	35,219	35,219	
計	5,667,327	912,493	6,579,821	35,219	6,544,601
セグメント利益又は セグメント損失()	4,033	14,747	10,713		10,713

(注) セグメント損失は、四半期連結損益計算書の営業損失と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント			調整額	四半期連結損益 計算書計上額
	合成樹脂成形 関連事業	物流機器 関連事業	計		
売上高					
外部顧客への売上高	5,732,352	750,975	6,483,328		6,483,328
セグメント間の内部売上高 又は振替高	26,433	281	26,714	26,714	
計	5,758,785	751,256	6,510,042	26,714	6,483,328
セグメント利益又は セグメント損失()	27,548	1,494	26,053		26,053

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純損失金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純損失金額()	10円11銭	2円49銭
(算定上の基礎)		
四半期純損失()(千円)	101,697	25,002
普通株式に係る四半期純損失金額()(千円)	101,697	25,002
普通株式の期中平均株式数(千株)	10,051	10,051

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

ヤマト・インダストリー株式会社

取締役会 御中

監査法人不二会計事務所

代表社員
業務執行社員 公認会計士 栗田 尚 宜 印

業務執行社員 公認会計士 川 本 弘 文 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているヤマト・インダストリー株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、ヤマト・インダストリー株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。

2. 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。